

過去の養殖生産数量ガイドラインについて

平成26年漁期(初回)

1 養殖生産数量ガイドラインの性格

日本の水産物消費量が減少傾向を続ける中、世界の水産物需要は増加傾向にある。このような中、養殖業においては、安全・安心の確保、生産の効率化を進める努力とともに、海外市場等の新たな販路を開拓していくことが重要となっている。

一方、養殖魚の価格は、養殖業者による生産量の増加や、天然魚の漁獲量の増加、競争力ある輸入水産物の増加等により国内の需給バランスが崩れると急落し、養殖業の経営のみならず、地域の経済全体に大きな影響を及ぼしている。

このような状況を踏まえると、養殖業が沿海地区の主要産業として今後発展していくためには、養殖業者による需要に見合った生産により、養殖経営を安定させつつ、コスト削減、安全で品質の高い養殖生産物の計画的な供給や輸出の拡大に着実に取り組んでいくことが重要と考えられる。需要以上の生産を行わないことは、養殖漁場の環境の改善にもつながるものである。

このガイドラインは、このような観点から、主要な養殖魚種について、「国内の需給がバランスすると思われる生産目標数量」及び「それを達成するために必要な情報としての池入れ数量の算定方法」を提示するものである。

2 生産目標数量

- (1)ブリ及びカンパチ:あわせて14万トン
- (2)マダイ:7万2千トン

3 池入れ数量の算定方法

平成18年から22年までの種苗投入尾数の最大値と最小値を除いた中庸3年間の平均値を基準として、それぞれ次の割合を削減

- (1)ブリ:10%
- (2)カンパチ:10%
- (3)マダイ:0%※

※ マダイについては、需給をバランスさせるための削減は必要ないと考えられるが、平成23年度から推進している漁場改善のための5%削減については、引き続き必要である。

令和2年漁期(コロナ直前)

1 趣旨

我が国の養殖業においては、生産物である養殖魚の需給バランスが崩れやすく、価格の乱高下を招きやすい状況にある。価格の急落は、時に、養殖業の経営のみならず地域の経済全体に大きな影響を与える。

一方で、価格の高騰は、消費者の魚食の機会を減少させる可能性がある。また、養殖による収穫量の多いブリやマダイなどにおいても、輸出の取組は一部の生産者・流通業者に限られている。

このガイドラインは、国内向けには、ガイドラインとして示された生産目標数量に基づき、個々の業者が自主的に計画的な生産を行い、生産者・消費者の双方にとってメリットのある養殖魚の安定供給を行う一方、輸出を生産目標数量の外枠として積極的に取り組むことにより、養殖業の持続的な発展を進めて、養殖業の成長産業化を図ろうとするものである。

このような観点から、このガイドラインは、ブリ及びカンパチ並びにマダイについて、「国内の需要と均衡すると考えられる国内供給量としての生産目標数量」及び「それを達成するために必要な情報としての活込数量の算定方法」を提示するものである。

2 生産目標数量

- (1)ブリ及びカンパチ :14万トン
- (2)マダイ :7万2千トン

3 活込数量の算定方法

平成18年から22年までの種苗投入尾数の最大値と最小値を除いた中庸3年間の平均値を基準として、それぞれ次の割合を削減する。

- (1)ブリ及びカンパチ :10%
- (2)マダイ :0%

4 留意事項

近年、輸出が増加傾向にある一方で、「ブリ及びカンパチ」、「マダイ」の収穫量はいずれも国内の需要と均衡すると考えられる生産目標数量を下回って推移している。その結果、ブリ及びカンパチの価格は高水準となっている。特に、カンパチについては、収穫量の大幅な減少により価格が高騰している。マダイについては、増加傾向にあった輸出量が令和元年は減少したことなどにより上昇傾向にあった価格が低下しつつある。

国内価格の高騰により国内需要が縮小し、需要の縮小均衡に陥ることにならないよう、特に近年、安定した輸出を実現している養殖業者においては、輸出分を生産目標数量の外枠として生産し、需要と見合った国内供給を実施していくことが必要である。

令和3年漁期(コロナ禍)

令和4年漁期

1 現状

このガイドラインは、国内向けには、個々の業者が自主的に計画的な生産を行い、生産者・消費者の双方にとってメリットのある養殖魚の安定供給を行う一方、輸出を生産目標数量の外枠として積極的に取り組むことにより、養殖業の持続的な発展を進めて、養殖業の成長産業化を図ろうとする趣旨で示してきたものである。

しかしながら、令和2年は、想定外の新型コロナウイルス感染症の影響により、外食向け等の需要が大きく減少し、本年も需給動向の見通しが困難な状況にある。

2 方向性

これまで生産目標数量等を内容とするガイドラインを示してきたが、本年漁期においては、適切な需給バランスが維持されるよう、生産者におかれては、マーケット・イン型養殖業への転換を目指し、昨年同様の生産目標数量を超えることのないよう各自生産に取り組んでいただきたい。

また、養殖業者の皆さんは、水産物の安定供給に欠かせない役割を果たしており、新たなニーズにも対応しながら、販路開拓等を進めていただきたい。

なお、来年漁期以降のガイドラインのあり方については、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、改めて検討することとしたい。

1 趣旨

新型コロナウイルス感染症下の需要動向も踏まえた近年の国内の需要と均衡すると考えられる国内供給量や、養殖業成長産業化総合戦略(令和2年7月策定・公表)の趣旨に整合する国内向けの生産目標数量を参考に、個々の業者が自主的に計画的な生産を行い、生産者・消費者の双方にとってメリットのある養殖魚の安定供給を行うことを趣旨とする。

一方、輸出を当該生産目標数量の外枠として積極的に取り組むことにより、養殖業成長産業化総合戦略に掲げられた生産量目標をKPIとして、養殖業の持続的な発展による成長産業化を図っていく。

このような観点から、ブリ、カンパチ及びマダイについて、「国内の需要と均衡すると考えられる国内供給量」及び「外部環境変化に伴う国内マーケットをとりまく現状」を提示する。

2 国内の需要と均衡すると考えられる国内供給量

(1)ブリ :10万トン (2)カンパチ:3.1万トン (3)マダイ :6万トン

注1 養殖業成長産業化総合戦略における生産量目標(2030年)(輸出量を含む)

ブリ類 :24万トン マダイ :11万トン

注2 国内の生産量目標については、新たなニーズの掘り起こしや需要を維持し、従来のブリ類14万トン、マダイ7.2万トンとし、輸出向けの生産拡大によって総合戦略における目標を達成する(別紙参照)。

3 外部環境変化に伴う国内マーケットをとりまく現状

(1)ブリ:令和3年度のモジャコ不漁によって養殖ブリの相場が高騰し、小売業においては加熱用切り身商材の販売を控え、刺身商材に限定するといった動きが見られ、高値による消費者離れが懸念される。

(2)カンパチ:外食向けの消費量が多いことから、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている魚種の一つと考えられる。昨年、ブリと比較して安価になった時期が見られたが、加熱用商材として消費される傾向は限定的であった。

(3)マダイ:加熱用切り身商材及び刺身商材ともに需要がある魚種の一つとして位置付けられている。小売業においては、フィレによる納品のニーズが増加している(ブリやカンパチも同様の傾向)。

4 留意事項

新型コロナウイルス感染症の影響を把握しつつ、生産者や流通関係者は、学校給食への食材提供、インターネット通信販売、ふるさと納税返礼品等といった新たなニーズにも対応しながら、販路開拓等を進めていくことが期待される。

令和5年漁期

令和6年漁期(昨年)

1 趣旨

近年の国内の需要と均衡すると考えられる国内供給量や、養殖業成長産業化総合戦略(令和2年7月策定・公表)の趣旨に整合する国内向けの生産目標数量を参考に、個々の業者が自主的に計画的な生産を行い、生産者・消費者の双方にとってメリットのある養殖魚の安定供給を行うことを趣旨とする。一方、輸出を当該生産目標数量の外枠として積極的に取り組むことにより、養殖業成長産業化総合戦略に掲げられた生産量目標をKPIとして、養殖業の持続的な発展による成長産業化を図っていく。

このような観点から、ブリ、カンパチ及びマダイについて、「国内の需要と均衡すると考えられる国内供給量」及び「外部環境変化に伴う国内マーケットをとりまく現状」を提示する。

2 国内の需要と均衡すると考えられる国内供給量

(1)ブリ :10万トン (2)カンパチ:3.1万トン (3)マダイ :6万トン

注1 養殖業成長産業化総合戦略における生産量目標(2030年)(輸出量を含む)

ブリ類 :24万トン マダイ :11万トン

注2 国内の生産量目標については、新たなニーズの掘り起こしや需要を維持し、従来のブリ類14万トン、マダイ7.2万トンとし、輸出向けの生産拡大によって総合戦略における目標を達成する(別添資料参照)。

3 外部環境変化に伴う国内マーケットをとりまく現状

(1)ブリ:令和3年度のモジャコ不漁によって、令和3年に引き続き、相場が高騰し、小売業においては加熱用切り身商材の販売を控え、刺身商材に限定するといった動きが見られ、高値で推移している。輸出については、増加傾向で推移している(令和4年22千トン(原魚換算後)。令和3年比24%増(試算))。

(2)カンパチ:ブリの在池不足の影響もあり、相場は高値で推移している。一方、高値による消費者離れが懸念される。コロナウイルス感染症の影響が緩和され、外食向けの消費が回復しつつある。

(3)マダイ:加熱用切り身商材及び刺身商材ともに需要がある魚種の一つとして位置付けられている。小売業においては、フィレによる納品のニーズが増加している(ブリやカンパチも同様の傾向)。マダイの輸出については、増加傾向で推移している(令和4年10千トン。令和3年比21%増(試算))。

4 留意事項

生産者や流通業者は、学校給食への食材提供、インターネット通信販売、ふるさと納税返礼品等といった新たなニーズにも対応しながら、販路開拓を進めていくことが期待される。

なお、生産コストの増加分については、養殖業適正取引ガイドラインを活用し、取引先との交渉を進めることにより、価格転嫁していくことが重要である。

1 趣旨

このガイドラインは、個々の業者が自主的に計画的な生産を行い、生産者・消費者の双方にとってメリットのある養殖魚の安定供給を行う観点から、参考として、国内の需要と均衡すると考えられる国内供給量を提示するものである。

また、輸出を当該国内供給量の外枠として積極的に取り組むことにより、養殖業成長産業化総合戦略に掲げられた生産量目標をKPIとして、養殖業の持続的な発展による成長産業化を図っていく観点から、「外部環境変化に伴う国内マーケットをとりまく現状」を提示するものである。

2 国内の需要と均衡すると考えられる国内供給量

(1)ブリ :8.5万トン (2)カンパチ:3.0万トン (3)マダイ :6.0万トン

(参考) 養殖業成長産業化総合戦略における生産量目標(2030年)(輸出量を含む)

ブリ類 :24万トン マダイ :11万トン

3 外部環境変化に伴う国内マーケットをとりまく現状

(1)ブリ:令和3年のモジャコ導入尾数が減ったことにより高騰した相場は、令和5年上期まで続いた。令和5年下期は、令和4年のモジャコ導入尾数が増えたことにより、年末にかけて相場が軟化傾向を示した。また、天然ブリも豊漁が続いている状況。昨夏の高水温による成長遅れの影響から、令和6年の販売時期が遅れる可能性が推測される。養殖ブリの輸出については、増加傾向で推移している。(令和5年23千トン(原魚換算後)、令和4年比5%増)。

(2)カンパチ:在池不足の影響で、相場は高値で推移している。一方、高値による消費者離れが懸念される。外食向けの消費が中心となっている。

(3)マダイ:近年は、種苗導入尾数、生産量が安定しており、相場も安定して推移している。一方、輸出量全体の約7割を韓国が占めており、今後の韓国の動向を注視する必要がある。(令和5年7千トン(うち韓国向け5千トン))。

4 留意事項

国内の生産者や流通業者においては、学校給食への食材提供、インターネット通信販売、ふるさと納税返礼品等といった新たなニーズにも対応しながら、更なる販路開拓等を進めていくことが期待される。

飼料等の資材価格の高騰による生産コストの増加や自然環境の変化による生産効率の悪化については、養殖業適正取引ガイドラインを活用し、取引先との交渉を進めることにより、価格転嫁していくことが重要である。